

令和5事業年度

事業報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

公立大学法人山口県立大学

目次

I 基本情報

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立根拠法	2
5. 設立団体	2
6. 所在地	2
7. 資本金の状況	2
8. 組織図	3
9. 学生の状況	4
10. 役員等の状況	4
11. 教職員の状況	7

II 財務諸表の概要

1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. 純資産変動計算書	10
4. キャッシュ・フロー計算書	11
5. 財務情報	11

III 事業の実施状況

IV その他事業に関する事項

I 基本情報

1. 目標

山口県立大学は、山口県唯一の「県立大学」として、「人間性の尊重」、「生活者の視点の重視」、「地域社会との共生」、「国際化への対応」の4つを教育理念として掲げ、地域の要望に応えることができる「地域貢献型大学」として、県民の健康や文化の分野で専門的教育と研究を行い、優れた人材や研究成果を還元し、高い評価が得られることを目指している。

これらを実現し、山口県立大学が、学生や県民から信頼される「存在感のある大学」となるために、教職員一人ひとりが依存から自立へ意識改革し、大学運営に学内一体となって、堅実かつ積極的に取り組んでいる。

2. 業務内容

(公立大学法人山口県立大学定款)

(業務の範囲)

第23条 法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 県立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 県立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和16年(1941年) 山口県立女子専門学校設立

昭和25年(1950年) 同校を母体に山口女子短期大学(国文科、家政科)設置

※同年5月15日に、山口女子短期大学の開校式を開催。現在、この5月15日を開学記念日として、学則に定めている。(開学年は、昭和16年)

昭和50年(1975年) 山口女子大学設置

文学部(国文学科、児童文化学科)、家政学部(食物栄養学科、被服学科)

平成3年(1991年) 家政学部改組

食物栄養学科、被服学科⇒食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科

平成6年(1994年) 文学部改組(国際文化学部・社会福祉学部設置)

文学部(国文学科、児童文化学科)⇒国際文化学部(国際文化学科)、社会福祉学部(社会福祉学科)

平成8年(1996年) 山口女子大学を山口県立大学に名称変更(男女共学化)

看護学部(看護学科)設置

平成10年(1998年) 家政学部を生活科学部に名称変更

家政学部(食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科)⇒生活科学部(生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科)

平成11年(1999年) 山口県立大学大学院設置

国際文化学研究科(国際文化学専攻)、健康福祉学研究科(健康福祉学専攻、生活健康科学専攻)

平成18年(2006年) 公立大学法人山口県立大学へ設置者変更

健康福祉学研究科健康福祉学専攻（博士後期課程）設置

平成 19 年（2007 年）国際文化学部・生活科学部・看護学部改組（看護栄養学部設置）

国際文化学部（国際文化学科）、生活科学部（生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科）、看護学部（看護学科）⇒国際文化学部（国際文化学科、文化創造学科）、看護栄養学部（看護学科、栄養学科）

平成 24 年（2012 年）別科助産専攻設置

4. 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）

5. 設立団体名

山口県

6. 所在地

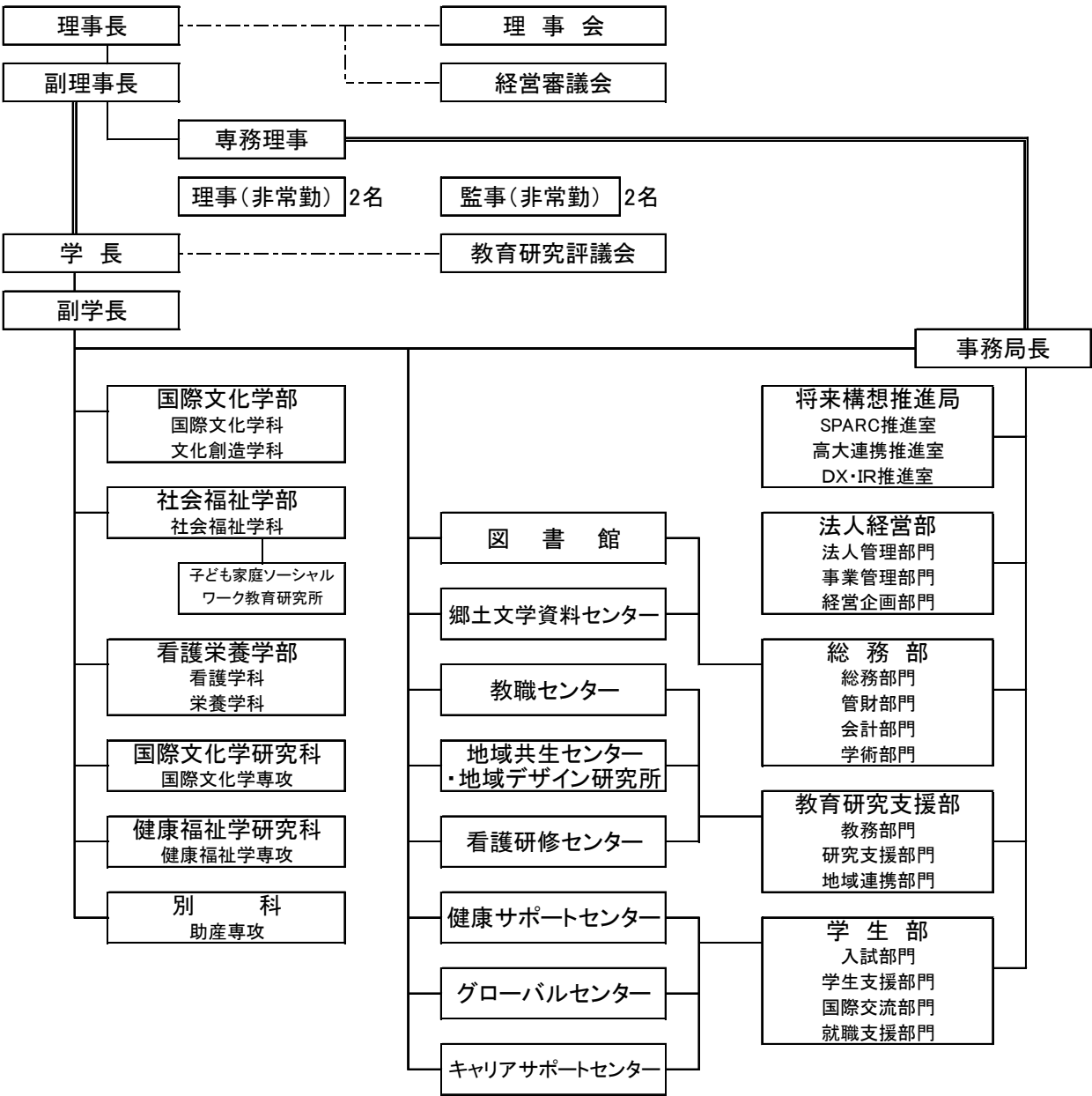
山口県山口市桜畠 3 丁目 2 番 1 号

7. 資本金の状況

13,601,923,000 円（全額 山口県出資）

8. 組織図（令和5年4月1日現在）

< 組織図 >



9. 学生の状況 （令和5年5月1日現在）

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
国際文化学部	国際文化学科	62	248	280
	文化創造学科	52	208	224
	計	114	456	504
社会福祉学部	社会福祉学科	103	412	423
看護栄養学部	看護学科	55	220	221
	栄養学科	42	168	166
	計	97	388	387
学部 合計		314	1,256	1,314
国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	10	20	18
健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	10	20	13
	健康福祉学専攻（博士後期課程）	3	9	21
	計	13	29	34
大学院 合計		23	49	52
別科助産専攻		12	12	12
総合計		349	1,317	1,378

10. 役員等の状況

(1) 役員の役職・氏名・任期・経歴

役職	氏名	任期	経歴	
理事長	岡 正朗	令和4年4月1日 ～（任期4年）	平成8年 9月	山口大学医学部外科学第二講座 教授
			平成18年 4月	山口大学大学院医学系研究科 応用分子生命科学系専攻 消化器・腫瘍外科学 教授、同専攻長
			平成22年 9月	山口大学医学部附属病院 病院長（～平成25年3月）
			平成26年 4月	国立大学法人山口大学長（～令和4年3月）
			平成26年11月	一般社団法人国立大学協会 理事（～令和4年3月）
			平成28年 4月	山口大学名誉教授
			平成29年 6月	一般社団法人国立大学協会 副会長（～令和元年6月）
			平成29年10月	一般社団法人国立大学協会 入試委員会委員長（～令和4年3月）

副理事長 (学長)	田中 マキ子	令和4年4月1日 ～(任期4年)	平成15年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成28年4月 平成30年4月 令和2年4月	山口県立大学看護学部教授 山口県立大学学生支援部長 山口県立大学大学院健康福祉学研究科長 山口県立大学看護栄養学部長 兼 別科助産専攻別科長 山口県立大学副学長(大地共創担当) 兼 地域共生センター所長 山口県立大学副学長(大地共創担当) 兼 地域共生センター長 兼 研究推進副本部長
専務理事 (事務局長)	渡邊 隆之	令和3年4月1日 ～令和6年3月31日(再任含む)	平成24年4月 平成28年4月 平成30年4月 令和 2年4月 令和 3年3月	山口県総務部学事文書課調整監(公立大学法人山口県立大学派遣) 山口県土木建築部監理課長 山口県土木建築部次長 山口県監査委員事務局長 山口県退職(定年)

理事 (非常勤)	河村 勉	令和4年4月1日 ～(任期2年)	平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年3月 平成29年4月	山口県健康福祉部厚生課調整監 山口県国体・障害者スポーツ 大会局障害者スポーツ大会課 長 山口県農林水産部審議監 山口県健康福祉部次長 山口県健康福祉部こども・子 育て応援局長 山口県健康福祉部長 山口県退職 日本赤十字社山口県支部事務 局長
理事 (非常勤)	國重 敦生	令和4年4月1日 ～(任期2年)	平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年6月	山口県総合政策局政策企画課 調整監 山口県健康福祉部医務保険課 長 下関市副市長 山口県総合企画部スポーツ・ 文化局長 山口県退職 下関商工会議所専務理事
監事 (非常勤)	正木 圭子	令和4年9月～ 令和8事業年度財 務諸表承認日	平成6年9月 平成16年1月	税理士登録 個人税理士事務所勤務 正木圭子税理士事務所開設
監事 (非常勤)	小林 亨	平成30年4月～ 令和8事業年度財 務諸表承認日 (再任含む)	平成14年10月 平成20年2月 平成29年1月	弁護士登録 菰ひまわり基金法律事務所開 設 小林法律事務所へ改称

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネット
ワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬は9百万円（税
抜）であり、非監査業務に基づく報酬は発生しない。

注）金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

11. 教職員の状況（令和5年5月1日現在）

（教員数）

所属名		教授	准教授	講師	助教	特任教員 専任教員	実習助手 (常勤)	合計
学長・副学長		3						3
国際文化学部	国際文化学科	9	4	2			1	16
	文化創造学科	6	5	1			1	13
社会福祉学部	社会福祉学科	9	6	1		1	2	19
看護栄養学部	看護学科	7	8	3	2	3	12	35
	栄養学科	4	6	1		1	4	16
別科助産専攻				2		1	3	6
将来構想推進局						4		4
教育研究支援部							1	1
合計		38	29	10	2	10	24	113

（職員数）

所属名	正規職員			嘱託職員	事務補助員	合計
	法人職員	県派遣	計			
理事長・事務局長	2		2			2
社会福祉学部				1	1	2
将来構想推進局	1	3	4	3	1	8
法人経営部	5	3	8	2	3	13
総務部	8	1	9	1	15	25
教育研究支援部	9		9	4	14	27
学生部	8		8	8	5	21
合計	33	7	40	19	39	98

Ⅱ 財務諸表の概要

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	令和5年度
<資産の部> 固定資産 土地 建物および構築物 機械装置、工具器具備品 図書 その他の固定資産（美術品、車両運搬具、ソフトウェアなど） 流動資産 現金及び預金 その他未収入金 その他の流動資産（前払費用など）	11,849 2,372 8,751 123 537 67 666 606 52 8
資産の部 合計	12,516
<負債の部> 固定負債 長期繰延補助金等 長期リース債務（1年超返済リース額） 流動負債 寄附金債務等 未払金・未払費用・未払消費税等 リース債務（1年以内返済リース額） その他の流動負債（所得税預り金など）	8 8 — 466 39 378 — 49
負債の部 合計	474
<純資産の部> 資本金 資本剰余金 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 教育研究・組織運営・施設整備充実積立金（目的積立金） 積立金（中期計画終了後に県へ返還する） 当期末処分利益	13,602 △ 2,381 820 — 143 — 677
純資産の部 合計	12,042
負債及び純資産 合計	12,516

注）金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	令和5年度
経常費用	
業務費	1,999
教育経費	380
研究経費	60
教育研究支援経費	50
地域貢献費	18
受託研究費・受託事業費	34
共同研究費	1
人件費	1,457
一般管理費	410
その他の費用（リース資産に対する支払利息など）	0
経常費用 合計	2,410
経常収益	
運営費交付金収益	1,162
学生納付金収益	827
受託研究・受託事業・共同研究・寄附金等	83
補助金収益	60
その他の収益（財産貸付料など）	49
経常収益 合計	2,180
経常利益	△229
臨時損失	0
臨時利益（資産見返戻入）	604
当期純利益	375
目的積立金取崩額	303
当期総利益	677

注）金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	令和5年度
当期首残高	11,980
資本金	13,602
資本剰余金	△ 2,111
利益剰余金	488
当期変動額	62
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額	△ 313
固定資産の取得	13
固定資産の除売却	0
減価償却	△ 297
固定資産の減損	△ 29
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額	375
(1) 利益の処分又は損失の処理	—
利益処分による積立	—
(2) その他	375
当期純利益	375
目的積立金取崩額	—
当期変動額合計	62
当期末残高	12,042

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

4. キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュフロー	△ 225
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 465
人件費支出	△ 1,543
その他の業務支出	△ 256
運営費交付金収入	1,162
授業料収入	640
入学金収入	77
検定料収入	21
受託研究収入	22
共同研究収入	1
受託事業等収入	21
補助金等収入	43
寄附金収入	14
その他の収入	25
科学研究費助成事業等預り金収支差額	12
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4
IV 資金増加額	△ 230
V 資金期首残高	436
VI 資金期末残高	206

注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

5. 財務情報

(1) 財務情報の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

資産の部の合計は 12,516 百万円で、前年度に比べ 482 百万円の減となっている。

固定資産については、減価償却相当累計額の増加に伴い、前年度に比べ 268 百万円の減となっている。

一方、流動資産については、前年度に比べ、その他未収入金とその他の流動資産が増加したものの、現金及び預金が前年度に比べ 230 百万円減少したことから、流動資産全体で、前年度に比べ 215 百万円の減となっている。

(負債合計)

負債の部の合計は 474 百万円で前年度比 544 百万円の減となっている。

主な減少要因として、資産見返負債の廃止に伴う影響が大きく、固定負債については、前年度と比べ 605 百万円の減少となったことが挙げられる。

一方、流動負債については、前年度より寄附金債務、リース債務及びその他の流動負債が減少したものの、未払金・未払費用・未払消費税等が前年度から 90 百万円増加したことから、流動負

債全体では前年度に比べ 61 百万円の増となっている。

(純資産合計)

純資産の部の合計は 12,042 百万円で前年度比 62 百万円の増となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債の廃止に伴い、当期末処分利益が 537 百万円増加したことが挙げられる。

資本剰余金については、減価償却相当累計額の増加などに伴い、前年度に比べ 270 百万円の減となっている。

利益剰余金の合計は、820 百万円で前年度に比べ 332 百万円の増となっている。

主な増加要因としては、教育研究・組織運営・施設整備充実積立金が、前年度と比べ 205 百万円減少したものの、当期末処分利益が 537 百万円増加したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

経常費用の合計は 2,410 百万円で前年度に比べ 178 百万円の増となっている。

主な増加要因として、令和 6 年 4 月からの 1 号館供用開始に伴う消耗品費や管理物品費が増加したことから、一般管理費が前年度に比べ 168 百万円の増となったことが挙げられる。

(経常収益)

経常収益の合計は 2,180 百万円で前年度に比べ 66 百万円の減となっている。

主な減少要因としては、運営交付金収益が、前年度と比べ 111 百万円の減となったこと、また法改正に伴い、資産見返負債の戻入を臨時利益に計上したことが挙げられる。

一方、受託研究・受託事業・共同研究・寄附金等は、前年度比 25 百万円増加し、補助金収益も、前年度に比べ 22 百万円の増となっている。

(当期総利益)

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、△229 百万円を計上している。

また法改正の影響が大きく、資産見返負債の戻入を臨時利益に計上したことから、当年度の当期総利益は 677 百万円となり、前年度に比べ 537 百万円の増となっている。

ウ. 純資産変動計算書関係

(資本金)

資本金の合計は、前年度から増減なしの 13,602 百万円を計上している。

(資本剰余金)

資本剰余金の合計は、△2,381 百万円で前年度に比べ 270 百万円の減となっている。

主な減少要因としては、減価償却相当累計額の増加などに伴い、前年度に比べ 270 百万円の減となっていることが挙げられる。

(利益剰余金)

利益剰余金の合計は、820 百万円で前年度に比べ 332 百万円の増となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が前年比 537 百万円増加したことが挙げられる。

エ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△225 百万円で前年度に比べ 220 百万円の減となっている。

主な減少要因として、運営費交付金収入が 1,162 百万円で前年度に比べ 111 百万円の減となったこと、また原材料、商品又はサービスの購入による支出が、△465 百万円で前年度に比べ 71 百万円の減となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△1 百万円で前年度に比べ 21 百万円の増となっている。

主な増加要因として、施設費による収入が 36 百万計上されたこと、また固定資産の取得による支出が、前年度に比べ 18 百万円減少したこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△4 百万円で前年度と比べ増減なしとなっている。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

②当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

北キャンパス 1号館

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

①当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	決算額	当初予算比 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,151,691	1,161,995	10,304	注 1
施設費	0	0	0	
授業料等学生納付金	765,030	747,122	△ 17,908	
国庫補助金等	45,976	64,066	18,090	注 2
受託・共同研究収入	36,600	43,739	7,139	
その他収入	456,293	435,898	△ 20,395	
計	2,455,590	2,452,820	△ 2,770	
支出				
教育研究費	442,609	409,313	△ 33,296	注 3
受託研究等経費	33,594	44,090	10,496	
人件費	1,469,213	1,448,927	△ 20,286	
一般管理費	510,174	488,912	△ 21,262	注 4
計	2,455,590	2,391,242	△ 64,348	
収入支出差	0	61,578		

○予算額と決算額に差異が生じた主な理由

(注 1) 将来構想推進局対応分の増等

(注 2) 大学・高専成長分野転換支援基金助成金の増

(注 3) 教員研究費の実績減及び入札減等による減

(注 4) 入札減等による減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

(1) 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究費として計上されます。

(2) 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。

(3) 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

Ⅲ 事業の実施状況

第3期中期目標期間の業務において取り組んだ主な事業

※令和5年度は第3期中期目標期間の最終年度であったことから、当該年度の事業の実施状況は、第3期期間全体の状況の報告で代える。

第3期中期計画期間（平成30～令和5年度）においては、「地域貢献型大学」として、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育カリキュラムの構築、学生のキャリア教育への一貫した支援による県内定着促進、県の政策形成や地域の諸課題解決への貢献など、積極的に教育、研究、地域貢献等に取り組んだ。

1. 特色ある教育の推進

●全学共通教育

基盤教育の新カリキュラムを運用し、さらに、カリキュラム改革前後の定量的・定性的な効果測定を行い、基盤教育の学修成果として報告書にまとめた。また、新カリキュラムの特徴的な科目である「やまぐち未来デザインプロジェクト」は、三菱みらい育成財団から次世代人材の育成を目的とした助成金に採択されるなど、外部からの評価も高い取組となった。

国際交流に関しては、コロナ禍や円安による海外渡航費用の増加などにより留学が困難な状況となったため、オンライン交流による機会の確保を図った。また、コロナ禍後の留学先確保のため、ハワイ大学コミュニティカレッジズ、ベトナムの東部国際大学と学術交流協定等を締結した。

●国際文化学部

国際文化学科については、オンラインによる海外提携大学との交流等、コロナ禍における新しい授業方法を検討し実施した。また、英語、中国語、韓国語を基礎とする高い外国語運用能力を身につけるために、全体的に英語能力の向上に重点をおきながら、中国語と韓国語については学習会を定期的に実施して学生の言語学習のモチベーションの向上を図った。さらに、言語目標水準を客観的に確認するための検定試験の実施、スピーチコンテスト参加の推奨及びそれを支援するための学習指導を実施する等、必要な支援を行った。

文化創造学科については、令和5年度には、初めて3大学（山口県立大学、山口大学、山口芸術短期大学）合同による卒業展を行い、地域内の他大学なども交えた、地域に向けた学外発表の仕組みを整備した。

●社会福祉学部

全学年及び卒業生を対象に「福祉マインドを基盤とした地域共創力に関するコンピテンシー」評価を実施した結果、4年次平均及び全学年平均ともに5段階評価で4.0を上回り、目標を達成しているだけでなく、計画期間中に数値の上昇傾向が見られた。

また、保育士資格取得を希望する学生への支援として、希望する学生を対象に保育士試験受験説明会を実施するなど、国家試験対策について相談・支援を行った。

さらに、社会福祉士国家試験の合格率を維持向上するため、正課においては、学部教員によるオ

ムニバス形式での受験対策講座等を実施、正課外においては学部卒業生を講師とする対策講座「ぶち勉」を毎週火曜日に実施する等、必要な支援を行ったところ、合格率は上昇傾向となり令和 4 年度以降は目標値を達成した。

●看護栄養学部

看護学科については、新カリキュラムを円滑に実施するとともに、旧カリキュラム履修保証を行った。また、学生の再履修計画を立案し、計画的に履修されるよう進めた。看護師等国家試験への支援として、模擬試験を実施し、学年単位の模擬試験の結果をデータ化し、分析等を全教員で共有し指導に反映させた。さらに成績低迷学生を対象に、個別面接・学習指導のフォローを行った。これら取組の結果、看護師、保健師、助産師とも、令和 5 年度には合格率 100%を達成した。

栄養学科についても、看護学科同様、新カリキュラム・旧カリキュラム双方を円滑に実施できるよう取り組んだ。また、管理栄養士国家試験については個別支援を継続しているほか、各教員が国家試験に関する情報を各授業内容と関連させて展開することで情報提供を行った。さらに、要支援者の模試得点率および要支援者の割合の推移から次年度の対策を検討した。これら取組の結果、令和 5 年度を除き 90%以上を達成した。

●大学院

幅広く志願者を募集するため、大学院紹介リーフレットや大学 HP の更新、大学院進学情報サイト「大学院へ行こう」での情報掲載、オープンキャンパス等の入試広報を実施した。また、大学院公開講座の学外周知、大学院サテライトカレッジの実施、大地共創コンソーシアム「県大見本市」におけるポスター展示により、大学院について広く紹介を行った。また、令和 5 年度から県内生入学料を半額にしたほか、学術交流協定校の推薦者数を 1 校 1 名から 1 校原則 2 名までとし、入学者確保を図った。

さらに、学部からの入学者増加を図るため、早期履修制度について教育研究支援部との調整及び研究科教授会での検討を行い、早期履修規定案を策定した。

2. 学生支援

充実した学生生活を送るための学生支援を実施するため、学生調査の実施や学生意見箱への回答、学生代表（学生自治会、サークル連合会、大学祭実行委員会等）との意見交換等の実施により取組の評価を行い、サークル活動の支援等学生支援の改善に繋げた。

また、修学支援新制度については、申請漏れ等のフォローや家計急変時の対応等について適宜情報提供を行い、新制度を適正に実施し、除籍者の発生を防ぐことができた。

就職支援については、キャリア教育 MAP に沿って、就職対策講座等を計画的に実施した。また、就職活動状況に関するアンケートを 4 年生を対象に実施し、就職活動の現状、不安や悩み、内定状況等の把握を行い、必要に応じて電話でのカウンセリング相談、キャリアカウンセラーとのカウンセリングに繋げ、不安解消の支援に努めた。

3. 研究

論文等の投稿・発表の質の向上を図るため、助成制度等の各種支援策を実施した。

また、科研費の獲得を増やすため、新たにミニ FD や計画調書の学外レビュー等を実施したほか、引き続き、FD や研究者への声かけ、情報提供、関係図書の貸出等の支援策を実施した。

加えて、科研費以外の各種研究助成の情報提供や申請手続き支援等を行った結果、科研費の採択率は上昇傾向となり、全国平均に比べても高い水準となった。

4. 地域貢献

地域からの研究ニーズと学内シーズのマッチングについて、山口県に対し、本学の研究シーズを提案するとともに、山口県学事文書課を通じて本学へのニーズ調査を実施し、山口県の関係部局と情報交換を行った。

このほか、情報交換会等により県や市町との連携を深める等マッチング体制を活用し、県政課題や地域課題解決に資する研究活動を推進し、マッチング件数の増加につながった。

また、本学の研究成果を地域にアピールするため、令和 4 年度から「県大見本市」を企画・開催した。

県大見本市の参加者の多くから、本学の研究活動について、地域ニーズにマッチしている、地域の活性化につながっている、といった好評価があり、これら評価及び参加者意見は学内で共有し、教育活動にフィードバックした。

5. 業務運営の改善及び効率化

毎年実施する内部監査（法令遵守監査、競争的資金等監査、リスクに対する監査）において、明らかになった課題については、対象部局長にフィードバックし、理事長より改善について指示を行い、改善につなげた。

また、時間外勤務及び休日勤務の縮減について学内HPを通じて周知を図り、事務職員の時間外勤務総時間数を縮減するとともに、令和 5 年度に夏季一斉休業を実施することで、年休を取得しやすい環境整備を行った。

さらに、「会計ルールハンドブック」に、納品検収および研究費の使用ルールを追加・運用を開始し、納品検収の管理体制を強化することができた。

6. 財務内容の改善

寄附金獲得のための取組みとして、さくらの森夢基金及び創立 80 周年記念事業への寄附拡大を図るため、理事長を中心に積極的に企業訪問を行った。また、令和 4 年度には山口大学及び山口学芸大学との共同事業が文部科学省地域活性化人材育成事業（SPARC）に採択され、令和 5 年度には大学・高専等機能強化支援事業に採択され、学部再編等の改革に向けてそれぞれ 6 年間の財源を獲得した。

その他、手数料や講習料等の諸規定の見直しを行うなど既存の財源確保策の改善、新型コロナウイルスワクチンの集団接種の実施による収入確保、定期借地権設定契約により民間資本を活用した学生宿舎の整備事業の立ち上げ、公式マスコットキャラクター「わいぴよ」ライセンス料収入の取組開始な

ど、さまざまな自主財源確保策を実施した。

7. その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用については、既存施設の適切な維持管理に努めるとともに、既存施設の適切な維持管理に努めるため、令和5年度末に「施設長寿命化計画」を第4期中期計画期間に合わせて更新した（計画の主な対象は、築25年以上経過した5、6号館及び講堂とした）。また、施設貸出については、固定資産貸付要領を改正し、積極的な貸出を行ったところ、貸出件数は令和5年度には第3期中で最多となった。

また、年間の安全衛生計画に基づき、衛生委員会のもとで、構内巡視、健康診断等、教職員等の安全衛生を確保するための諸活動を実施した。

さらに、内部監査委員会で策定した内部監査計画に基づき、内部監査を7部局を対象に実施し、対象部局における重要法令の確認、法改正への対応状況等について確認を行った。

IV その他事業に関する事項

該当なし

令和5年度

決算報告書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

令和5年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	当初予算比 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,151,691	1,161,995	10,304	注 1
施設費	0	0	0	
授業料等学生納付金	765,030	747,122	△ 17,908	
国庫補助金等	45,976	64,066	18,090	注 2
受託・共同研究収入	36,600	43,739	7,139	
その他収入	456,293	435,898	△ 20,395	
計	2,455,590	2,452,820	△ 2,770	
支出				
教育研究費	442,609	409,313	△ 33,296	注 3
受託研究等経費	33,594	44,090	10,496	
人件費	1,469,213	1,448,927	△ 20,286	
一般管理費	510,174	488,912	△ 21,262	注 4
計	2,455,590	2,391,242	△ 64,348	
収入支出差	0	61,578		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注 1 将来構想推進局対応分の増等
- 注 2 大学・高専成長分野転換支援基金助成金の増
- 注 3 教員研究費の実績減及び入札減等による減
- 注 4 入札減等による減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注 5 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究費として計上されます。
- 注 6 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注 7 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。